

米国による日本及び朝鮮半島南部の占領 —比較の観点から—

コンラッド・クレーン

第二次世界大戦後の日本における米国の軍政は、敗戦国の改革、再建、安定化のモデルとされてきた。他方、戦後のアジアにおいて連合国が行ったその他の占領政策は、これほどの成功を収めていない。日本本土が降伏したとき、その帝国は概ね無傷であった。戦闘能力があり、存続能力もある日本軍の兵力が、中国や朝鮮半島、インドシナ半島、マラヤ、そしてオランダ領東インドに残っていた。連合国は日本帝国を解体し、それまで帝国を運営・管理してきた日本人を帰還させることにおいては成功を収めたものの、新たな占領者として地域の平和を再構築することはできなかった。太平洋戦争史家のロナルド・スペクターは、「1948年までに、旧日本帝国下のすべての国が旧宗主国と、あるいは自国内の政党各派と戦っており、なかにはその双方と戦っている場合もあった」と指摘している¹。米国でさえも、平和的で安定した朝鮮半島南部（以下、南朝鮮とする）を創出できなかった点において、こうした「失敗の記録」に名を残している。それゆえ、朝鮮半島における経験を、日本で成果と比較することは有益であると考えられる。

第二次世界大戦後の占領政策に対する米国のアプローチは、第一次世界大戦後の占領政策における米国陸軍の失敗を踏まえて策定された部分が多い。第一次世界大戦の終戦時、米国はコブレンツ周辺の陣地に兵士 200,000 人を配備して、ドイツが講和条約への署名を拒否した場合に備えた。しかし、1919年夏にベルサイユ条約が締結されると占領軍の規模は急速に縮小され、一年後にはわずか 16,000 人を数えるのみとなった。そして 1922年末には、駐留する兵士の数は 1,200 人にまで減らされ、その翌年になると全員が帰国した²。ドイツの占領ならびに政権交代の細部にわたる責任の大半は、米国以外の連合国政府にあったが、米国の占領軍が一般市民の統制を担当していたのは事実である。米国の陸軍および政府は、米墨戦争、南北戦争、米西戦争の終戦後には、軍による占領地の民政運営が合法であるとは、実質的には認めていなかった。そうした結果、第一次世界大戦後に米軍政下のラインラントで内政問題を担当することになった将校が、米国の占領軍はその任務を果たす準備ができていないと悔いることになった³。

¹ Ronald H. Spector, "After Hiroshima: Allied Military Occupations and the Fate of Japan's Empire, 1945-1947," *Journal of Military History* 69 (October 2005), 1134.

² Edward M. Coffman, *The War To End All Wars: The American Military Experience in World War I* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 1986), 359-360.

³ Earl F. Ziemke, *The U.S. Army in the Occupation of Germany, 1944-1946* (Washington, DC: Center of Military

この担当将校は、「戦争の結果によって一時的な統治権を得た 100 万人に近い市民に対し、その運命を導くための訓練も組織も存在していなかった」と記している⁴。

第二次世界大戦が近づくと、米国陸軍士官学校の各委員会は第一次世界大戦の報告書を参考に軍政の基本政策を確立した。1942 年春には、バージニア大学に軍政学校 (School of Military Government) が設立され、戦後のドイツ、日本、イタリアの復興に関する研究が始められた⁵。1940 年の野外教範 27-5, Military Government (軍政) に規定された新たな原則によって、連合国最高司令官総司令部参謀第 1 部 (通称 G-1) はそうした人材の訓練に責任を負うこととなったが、この権限はその後すぐに憲兵総監に移譲された。当初の 4 ヶ月にわたるカリキュラムには、軍法と国際法、新しい野外教範、軍政における米国と国際社会の過去の経験、行政学、政治理論と政治体制、地理、通信が含まれた。卒業した民政部門の担当官たちは、各戦地での任務に就いた。しばらくしてから、米国政府の内部においては、占領地の民政について、それほど責任を軍に負わせるべきか否かという点についての論争が起きることとなった。だが、民間機関には、陸軍省からその任務を奪い取るだけの論理を集結することも、資源を収集することもできなかったのである。その後、軍政学校での教育内容は、その他の政府各省庁からより多くのテーマや専門分野を取り入れる方向で調整が図られた。しかし、北アフリカ、イタリアにおいての戦時中の経験、ならびにヨーロッパの解放は、軍が民政を管理する必要性——特に戦中から終戦直後の初期段階において——があるとの認識を高めたのだった。文民統制に向けた政権移譲の時期と手順は、あいまいで、かつ適切に定義されない状態のままに残されたのである⁶。

軍政の実質的な計画と実行に責任を負うのは戦域司令官であった。しかし、連合国軍の作戦が個別に立てられていたことから、1945 年の日本帝国の占領統治においては、異なる国の異なる司令官が各々帝国の版図に対して分割統治を行うこととなった。たとえば、東南アジア地域連合軍総司令官であったルイス・マウントバッテン卿は、人口 1 億 2,800 万人を擁する面積 150 万平方マイルの地域の統治を担当した。日本、ならびに琉球とその他いくつかの太平洋の島々、そして朝鮮半島の北緯 38 度線以南を統治し、加えて中国における初期の任務を担当したのは米国である。蒋介石に対する米国の最高軍事顧問であったアルバート・C・ウェデマイヤー大将は、中国北部における占領統治任務に米軍の 7 個師団を派遣するよう訴えたが、日本と南朝鮮の統治が優先であるとの

History, 1975), 3.

⁴ Office of Civil Affairs, American Forces in Germany, *American Military Government of Occupied Germany, 1918-1920: Report of the Officer in Charge of Civil Affairs, Third Army and American Forces in Germany*, March 4, 1920, Vol. I, p. 88. Copy at the US Army Military History Institute, Carlisle, PA.

⁵ Ziemke, 6-8.

⁶ この問題に関する詳細な議論については、以下を参照。Harry L. Coles and Albert K. Weinberg, *Civil Affairs: Soldiers Become Governors* (Washington, DC: Center of Military History, 1992 reprint of 1964 edition).

回答を受けた。結局、ウェデマイヤーは2つの海兵隊師団から抽出された部隊を得たが、これらは1946年の春までに任務の大半を終えて、中華民国軍がそれを引きついだ。米軍の兵力不足は、中国北部で必要とされた哨戒および作戦任務を、降伏した日本軍部隊に実施させなければならないことを意味していた⁷。

米国にとってアジアにおける軍政の第一任務は、日本と南朝鮮の統治であり、そのいずれもが、連合国最高司令官（SCAP）に任命されたダグラス・マッカーサー元帥の指揮下で行われた。当初は日本と南朝鮮の双方を統治する計画であったが、実際には肩書き（Supreme Allied Commander in Japan）の通り、日本により比重を置くこととなった。

ドイツが降伏した1945年5月頃には、占領統治に関する詳細な連合軍の計画は立案開始からすでに2年にわたって検討が重ねられていた。エクリプス作戦の計画は、敗戦国を占領する部隊に必要な任務の大半を正確に予測したものであった。これらの計画に基づき、エクリプス作戦の実行から3カ月のうちに、ドイツ国防軍を武装解除・解体し、400万人に上る戦争捕虜と避難民を帰還させた。さらに、被災した多くの都市における基本サービスを復旧させ、暴動の芽を摘み、地方自治体を組織させた。そして、警察と裁判所も再建させたのであった⁸。一方、日本におけるマッカーサー司令官の最終的な功績は目を見張るものであったと同時に、その占領計画はわずか3カ月で策定されたにもかかわらず、非常に綿密なものであった。マッカーサー司令官のブラックリスト作戦の計画は、侵攻計画であったオリンピック作戦、コロネット作戦に代わるものとして、1945年5月初めに立案された。日本が在ソビエト連邦の日本大使館を通じて和平の打診を行っているという驚くべきニュースを受けて、マッカーサー司令官とその部下たちが、日本政府の突然の崩壊や降伏に備えて、代替計画を立案することになったのは明らかである。占領計画の第一版が公表されたのは、7月16日で、およそ23もの師団を投入し、日本と朝鮮半島に対する漸進的な占領を行うことを想定したものであった。これとは対照的なのが、米国が2003年、その4分の1の兵力でイラクを占領しようとしたことである。マッカーサー司令官は、治安情勢の見通しが立たないうえ、小規模な兵力では地元の反発を招くかもしれないとの思惑から、日本に対して可能な限りの力を使い、誇示したいと考え、当初から50万以上の兵力を投入したのである。英豪の部隊など、その他の連合国の部隊は広島といった微妙な問題を抱える地域に関与したが、地上部隊の大半を占めたのは米国人兵士たちであった⁹。

⁷ Spector, 1126-1127.

⁸ MAJ Kenneth O. McCreedy, *Planning the Peace: Operation Eclipse and the Occupation of Germany*, (Fort Leavenworth, KS: School of Advanced Military Studies, 1995).

⁹ Charles A. Willoughby, editor-in-chief, *Reports of General MacArthur, Volume 1 Supplement, MacArthur in Japan: The Occupation: Military Phase* (Washington, DC: Center for Military History, 1966), 2, 16; John W. Dower,

マッカーサー司令官の占領政策は、日本帝国の領地が広範囲に拡散していたことから、欧州における任務よりも困難な面がいくつかあった反面、日本が降伏した時期のおかげで有利になった面もあった。日本の約 70 の都市が、2発の原子爆弾をはじめとする米国の爆撃によって壊滅的な打撃を受けたとはいえ、日本の本土は地上戦の舞台にならなかった。沖縄戦は、米国が侵攻すれば街や市民に何が起こっていたらどうかという、恐ろしい予告編であった。トルーマン大統領が懸念したように、日本は「端から端までが沖縄のように」なっていたかもしれない¹⁰。ドイツはその都市部が残酷な空爆作戦の標的とされただけでなく、街や村も占領軍による略奪の憂き目に遭った。なかでもソビエト兵はとりわけ残虐で、東ドイツからベルリンまでの全域にわたってレイプや破壊行為を行った¹¹。ソ連はまた、日本の本土上陸に対する陸海軍共同作戦に参加する可能性を踏まえて、米国海軍から戦艦の貸与や訓練を受けており、実際にサハリンおよび千島列島での軍事行動に勝利を収めた後は、北海道への侵攻に向けて部隊を結集し始めていた¹²。しかしながら、日本の早期降伏によって上陸には至らず、それゆえマッカーサー司令官は、日本の占領統治におけるあらゆる主要な役割から、ソ連を排除することができたのであった。ソ連は連合最高司令官の諮問機関である対日理事会に代表を送り、またその後も、11カ国からなる極東委員会（占領統治における高度な政策決定機関）に参加したが、マッカーサー司令官の行動に影響力を与えることはほとんどなかった¹³。

マッカーサー司令官は自らの政策について、潜在的に異なる意見とアジェンダを持ち得る連合国の各国と緊密に連携を取る必要がなかったため、目標の設定において大幅な自由が認められていた。歴史学者のジョン・ダワーは、占領における米国の初期のアプローチについて、「独善的であるという点においても、また真に先見の明にもとづいている点においても、傲慢な理想主義を顕著に表している」と評している¹⁴。最終版のブラックリストは、1945年8月8日付で、その大量の書類からは、あらゆる「無計画」または「試行錯誤」の形跡を露呈させまいとする努力が読み取れる。また、そこには、占領が「敗れた敵を破壊するのではなく支援をしようという、キリスト教国の良識ある努力であると同時に、断固とした態度をもって効果的に、効率よく行われている」と受

Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II (New York: W.W. Norton, 1999), 73.

¹⁰ “Extract from minutes of meeting held at the White House 18 June 1945 at 1530,” File CCS 381 Japan (6-4-45), Record Group 218, Records of the United States Joint Chiefs of Staff, National Archives II, College Park, MD.

¹¹ ソビエト兵がドイツ人市民に加えた暴行については、以下を参照。Cornelius Ryan, *The Last Battle* (New York: Pocket Books, 1967), especially pages 455-464.

¹² このプログラムに関する網羅的な議論については、以下を参照。Richard A. Russell, *Project Hula: Secret Soviet-American Cooperation in the War Against Japan* (Washington, DC: Naval Historical Center, 1997).

¹³ Willoughby, 69.

¹⁴ Dower, 23.

け止められなければならないという、マッカーサー司令官の決意が反映されていた¹⁵。占領計画の付属文書には、米軍が行った日本の慣習に関する重要な研究や調査の結果に基づき、情報、通信、復興計画、軍政、降伏の条件、日本軍の武装解除と復員、捕虜や被抑留者の処遇、ならびに避難などに関する、すべての麾下部隊における詳細な行動が記述されている¹⁶。占領における連合軍の全般的な目的は、早くも 9 月 23 日に発表された、「降伏後ニ於ケル米国内ノ初期ノ対日方針」において、次のように示されている――。

日本国ガ再び米国内ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ
確實ニスルコト。他国家ノ権利ヲ尊重シ国際聯合憲章ノ理想ト原則ニ示サレタル
米国内ノ目的ヲ支持スベキ平和的且責任アル政府ヲ究極ニ於テ樹立スルコト、
米国内ハスル政府ガ出来得ル限り民主主義的自治ノ原則ニ合致スルコトヲ希望ス
ルモ自由ニ表示セラレタル国民ノ意思ニ支持セラレザル如何ナル政治形態ヲモ
日本国ニ強要スルコトハ聯合國ノ責任ニ非ズ¹⁷。

こうした対日政策における目的の設定と事前準備を、南朝鮮への対応と比較してみる必要がある。軍政学校における多くの議論において、「静かな朝の国」が対象とされたことはなかった。そして陸軍の方針においては、軍政学校における朝鮮語の学習を禁止さえしていたのである。ある軍政関係者のひとは、訓練中の 12 ヶ月間で 3 つのプログラムを受講したが、朝鮮についてはたった 1 時間の講義があっただけだと振り返っている。占領軍は、自らの行動や活動の基礎となる、朝鮮に関する研究や調査を行う機関を持っていなかった。実際に、兵士向けに発行された「Pocket Guide to Korea」を除いて、軍はまったく何の情報も持っていなかった。朝鮮半島に上陸した第 24 軍団は、日本が降伏した後は帰国する予定であった。ところが、曖昧な任務のために、なじみのない場所へと派遣されることになったのである。ある若い米国人陸軍将校は、南朝鮮における経験を次のように記録している――。

連絡将校として、私は〔占領軍〕の作戦を現地で直接に観察できるという特権を得た。明らかに、事前の計画は立てられておらず、当局の指示もなかった。さらに、司令官から下級の兵卒まで、占領軍のなかには占領者としての訓練を受けた者がひとりもおらず、ましてや、言語や文化などがまったくの謎で

¹⁵ Willoughby, 12.

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ *Ibid.* 195.

しかなかった国の統治責任者たりうる資格を有している者などいなかったのである¹⁸。

米國務省は南朝鮮における戦後の混乱について検討は行ったものの、日本向けのような公式の政策ガイドラインが策定されていたわけではなかった。戦略諜報局も、マッカーサー司令官の情報部も、南朝鮮にそれほどの注意を払っていなかったのである。8月半ばにはすでにソ連軍が朝鮮半島に軍を進め始めていたことも、さらに事態を複雑にした。占領地域の境界線である北緯 38 度線は、ワシントンにいる数人の米国人参謀将校が地図を見ながら決めたものであるが、スターリンは 8 月 16 日に、この提案を受け入れたのだった¹⁹。一方、マッカーサー自身は、その他の陸軍幹部よりも朝鮮について理解していた。9 月 7 日に南朝鮮の占領に関する布告を行ったが、それは当局の既存政権の機能が維持されるよう導くと同時に、軍政を確立するという、対日方針とほとんど同じものだった。しかし、マッカーサーはアメリカの占領が「長期にわたる朝鮮の人々の隷属状態と、また朝鮮はやがて自由で独立した国になるのだ」という決意とを念頭に置いている」との表現を加えた²⁰。

当初は南朝鮮もマッカーサーの管轄下に置かれていたが、関心は次第に日本へ傾いていった。マッカーサーの月次 SCAP 報告書は、初期のころには日本と南朝鮮の双方に言及していたが、1946 年には完全に、日本のみ焦点が当てられるようになっていた。マッカーサーは独自の政治体制を強要するのではなく、既存の行政構造を通じた間接的統治を行う考えだった。ドイツで行われた非ナチ化のようなプログラム、あるいは最近の例でいえば、イラクの非バース党化のようなプログラムは実施しないと決めていた。この方針は、米国の外国文化への浸透を促進したが、そのことによって、旧来の日本の官僚機構の多くが、新たな社会においてもその権力基盤を維持することが保証される結果にもなった²¹。

しかし、これは SCAP が独自の複合的な軍政構造を構築しなかったということの意味するものではない。最終的にそれは、第 8 軍司令部の大規模な参謀部、同様の参謀部を有する 2 つの軍団司令部、および軍政における 53 のチームによって構成された。全国 46 都道府県の各県に対し、また 7 つの行政的・地理的区分に対してひとつのチーム

¹⁸ Spector, 1122, 1131-1132.; E. Grant Meade, *American Military Government in Korea* (New York: King's Crown Press, 1951), 51.

¹⁹ Allan R. Millett, *The War for Korea, 1945-1950: A House Burning* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 2005), 48-56.

²⁰ Douglas MacArthur, "Proclamation No. 1 to the People of Korea," September 7, 1945, in J.T. Saugee and Nels W. Stalheim, *The Impact of the War and Japanese Imperialism Upon the Economic and Political Rehabilitation of Korea* (Washington, DC: Civil Affairs Division, War Department, 1947), 31.

²¹ Dower, 27.

が割り当てられた。第8軍司令部の指揮下に置かれた東京都と神奈川県、静岡県を担当チームを除くすべてが、第1軍団または第9軍団によって管理された。これらの軍政チームは、占領統治における前線部隊として稼動していたが、実際の軍事政府として機能することは非常にまれであった。主として日本の政府当局に対しての勧告などを行い、また SCAP の方針に対する順守状況に関する報告を行っていたのである²²。

第8軍司令部などの上級司令部における軍政局には、いくつもの課が設置されていた。それらの主な任務は、統治、調査、報告書作成、そして駐日米兵の監督であった。民政課には、民間教育係、民間情報係、公衆衛生係、公共福祉係、そして本国帰還を専門に担当するあわせて5つの下部組織が設置された。経済部門には、最終的に、天然資源係、生産・産業係、労働係、通商・貿易係の4部門を担当する下部組織が作られ、時には価格統制や公益事業について監視を行う場合もあった。政治・法律部門は、司法行政と市民権、さらに政党と選挙について監視を行った。財政・民間財産課は、戦争のための資金調達に協力し、また占領地での搾取に手を貸した銀行および証券取引所の解体を受けて創設されたもので、徴税事業を安定させ、専売の廃止を監督した。そしてまた、政府や国連の財産、さらには略奪財産について対応するためのプログラムを実施した。さらに、軍政の参謀部には、補給品の調達要請や不動産関連の問題に対応するための調達課も設置されていた。この部門はその後、日本産業の効率化に向けて調達を集中化させ、大規模な契約事業を取り扱うようになった。また、生産者や請負業者を対象とした、近代的な工業的方法に関する教育プログラムも実施した²³。

これらの部署のすべての活動は、集中的な情報プログラムに支えられていた。そのプログラムとは、日本人に民主的の改革が提供する重要な機会を認識させ、進行しつつある変化を理解させることを目的として設計されたものである。情報部門の民間情報教育局は、政府機関や政党、民間機関を支援し、これら日本の各機関と協力して、このメッセージを伝えようと努めた。こうした仕事にかかわる人材を対象とした研修も実施され、とくに「人々に対し、こう考えなさいと指示することと、自分で考えることを可能にするための情報を提供することの違い」に焦点があてられた。情報プログラムは、政治教育、女性解放、および労使関係の改善を目的としたものであった。また、これら以外の部局が、土地改革や市民権、漁業組合、医療センター、防火などといったさまざまな問題に対応した。1950年までには、米国の司書が運営する17の無料情報センターが日本各地に設置された。1949年末には、日本で発行される日刊紙の数は戦時中に比べて3倍以上に増加し、プレスリリースや記者会見などによっても情報が提供されるようになった。映画や雑誌、ラジオ放送などもまた、民主主義の原則の促進という一貫したテー

²² Willoughby, 201-203.

²³ *Ibid.* 201-230.

マのもとに推奨された²⁴。

米国による占領の開始から2年以内に、日本兵の大半が武装解除され、帰還を果たした（ソ連による占領地を除く）。国内では政治活動を禁止された人物の「粛清」リストが完成した。さらには基本サービスが復旧し、警察改革計画が実施され、経済が再出発を遂げ、土地改革が始まった。日本は国策として戦争を放棄する新たな民主憲法を採択した。1950年初めには、占領によってより幅広い分野で重要な達成が成し遂げられたと、SCAPは公言している。これには、宗教の自由や政教分離の実現という広範な目標の達成から、鉱山における安全性の向上や木材パルプの増産などといった具体的な行動の実現までが含まれた。改革は政治経済以外の分野にも及んだ。予防医学ならびにワクチン接種プログラムの拡大により、天然痘、チフス、ジフテリア、コレラ、腸チフス、およびその他の伝染病の罹患者数が大幅に減少した。病院は近代化され、生活保護プログラムも拡充された²⁵。マッカーサーが実施したプログラムは、米国の進歩主義に含まれる重要な要素にフランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策の特徴を加えたものであった。占領統治の進展を非常に喜んだマッカーサー司令官は、1949年から各県の民事担当チームを解散し始め、日本の自治に向けた権限移譲を前倒しすると約束した。マッカーサーは日本を、「圧制による独裁的統治に打ちのめされた、恵まれない人々にとっての希望の象徴」とみていたのである²⁶。

日本とは対象的に、南朝鮮は1950年代半ばに戦争に巻き込まれることとなった。米国の占領は継続していたが、日本が抱えていたものとは大きく異なる、数多くの問題がつきまとっていた。南朝鮮に駐留していた陸軍は、ジョン・R・ホッジ中将が指揮していた。ホッジ中将には軍政の経験がなかったが、戦闘指揮官としては優秀であり、飲み込みが早いと評価されていた。司令官に任命されたホッジ中将に与えられた第一の任務は、日本軍を武装解除し、降伏条件に合意させ、秩序を維持し、南朝鮮への権限移譲の方法に関する指示を待つことであった。日本の統治から権限を受け継ぐ能力のある朝鮮人はほとんどいないと結論づけたホッジは、当初、自らの指令のもとに当時の日本政府当局ならびにその朝鮮人職員を存続させることを計画した。ホッジを支えていたのは、小規模な米国軍政職員の派遣団のみであった。朝鮮人の大半は独立を望んでいたが、数多くある党派がそれぞれ異なる独立条件を提示していた。ホッジは、南朝鮮の政党について、非常に自己主張が強く、かつ国内を分裂させかねない存在であると認識し、権限や職権を与えるものとして信頼はできないと考えた。しかし、まずいことにホッジ司令

²⁴ General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, *Missions and Accomplishments of the Occupation in Selected Fields*, January 1950, copy at the U.S. Army Military History Institute, Carlisle Barracks, PA.

²⁵ *Ibid.*

²⁶ Willoughby, 291-297.

官が述べた「朝鮮人と日本人は同じ穴のむじな」という不用意な発言を米国と南朝鮮のメディアが取り上げ、「人種差別的」で「傲慢」だとして民衆の怒りを煽り立てた。トルーマン大統領とマッカーサー司令官はこれを受け、ホッジ司令官に対し、日本の手になる政府機関すべてを閉鎖し、米軍政機関と置き換えるよう命令を下した。ホッジ司令官はこれに従い、部下の師団長のひとりをも軍政府長官に任命し、軍政チームの増員を依頼した²⁷。

その年末までに、日本人の大半は帰国したが、後任者の選出と朝鮮人の研修は非常に困難であった。日本、およびフィリピンに駐在していた米国軍政チームが南朝鮮に転用され、1945年12月31日の時点において、52のチームに属する541人の将校と1,918人の下士官が、国、道、市、郡、の各レベルの担当部門に派遣された。南朝鮮メディアは軍政に対する強い批判的姿勢を止めず、占領軍にとって悩みの種となり続けた。そして、最も主張の強い新聞社のひとつを財務管理の不正を理由に発刊停止処分にしようとしたが、非難を一層激化させただけに終わった。また、権力闘争を続ける各政党との関係も悪化し、さらにソ連への対応の必要性によって、状況はさらに複雑化した²⁸。

米国との協力において、日本人が持っていたのと同じような動機を朝鮮人は持っていなかった。政府のサービス業務に就く朝鮮人は、スキルも経験も不足していた。日本においては、既存の政府構造と官僚機構がほぼ維持されており、職員たちも占領軍とともに働くことで自らの地位が維持され得ることを自覚していた。また、これら政府機関は国内で競合者もなく、合法的なものとして広く受け入れられていた。一方、南朝鮮では、新たに政府を設立しなくてはならなかった。多くのグループが権力の獲得に挑むと同時に、競争相手の追い落としを図っていた。その統治能力に米国が感心するようなグループはひとつもなかったのである。しかも、米国の占領に抗議することはまた、運命を自らコントロールすることに心がはやる民衆の人気を勝ち取る方法でもあった。

軍政チームの構成と訓練には課題が多く残されていた。そしてこれが、敵意がうずまく南朝鮮の政治環境に米国が適応する上での大きな障害となっていた。チームの大半は、日本の都道府県・行政区に基づく行政構造に調和するよう組織されていた。しかし、南朝鮮にはそれらに対応するものが存在していなかったのである。南朝鮮の事情に合わせたチーム編成をするためにも、米軍は朝鮮の統治構造に関する研究を行っておくべきであった。しかしながら、そのような試みがなされたことはなかった。民政担当の将校は、主に戦闘活動の訓練を受けた者であって、政治に関する知識はなかった。そしてまた、下士官の状況はさらにひどいものであった。憲兵総監部によって短期間運営さ

²⁷ Millett, 57-59.

²⁸ Headquarters, Military Governor, U.S. Army Military Government in Korea, *History of United States Army Military Government in Korea, Period of September 1945 - 30 June 1946*, Volume 1, October 1946, copy in the US Army Military History Institute.

れたミシガン州フォートカスターの研修センターは、極東に向けて出発したチームにかなりの影響ももたらさないうちに解体された。これによって、下士官兵に対する訓練は、軍政チームの将校が責任を負うものとなった。そして、そのような研修における指導の質は、部隊によって大きく異なるものとなったのである。端的にいえば、日本から南朝鮮に送られたチームが受けた戦闘訓練は不必要なもので、日本に関する集中的な研修はその赴任地を無視したものであった。そしてまた、彼らが蓄えた日本語に関する知識も、朝鮮人が日本語を話さなければ無用のものであった。これは南朝鮮の占領統治にとって、不吉な幕開けであった²⁹。

南朝鮮を占領統治した米軍が設置した、国レベルの主要な行政構造も、日本のそれと類似したものであった。軍政府長官は、1946年9月までに市民情報、国内治安、警察、運輸、労働、通信、財務、教育、司法、保健福祉、商務、公共事業、そして農業の各部門を監督する部署を設置した³⁰。これにより、地方行政の回復、教育施設の再建、衛生状態の改善、交通と通信の復旧、耕作地の再生、森林再生プログラムの開始、治水改善、漁業の再活性化が推進され、飢餓の蔓延を防止することにも大きく貢献した。しかしながら、国の分断、価格統制の性急な廃止、日本人保有財産に関する政策の混乱、そして日本と南朝鮮の貿易の重要性を認識できなかったことが、安定した南朝鮮経済の誕生を妨げたのだ³¹。

最大の失敗は、やはり政治の分野におけるものであった。米国は米軍が早く撤退できるようにするため、急場しのぎの方法で朝鮮人による安定した政府を早く設立することを可能にする都合のいい方法を模索し続けた。そのため、ソ連とともに統一された朝鮮を目指す試みは失敗に終わった。1947年半ばまでに、軍政に関与した米国人は3,231人にのぼり、そのうち637人は民間人であった。そして、彼らの多くが、自らに代わってその機能を担い得る朝鮮人を見出すことに力を注いでいた。また、米軍の戦闘部隊が削減されたのと並行して、さらに多くの兵士たちが指導者や顧問として南朝鮮の治安部隊に流用されていった。この治安部隊はこの頃すでに、反政府活動家との闘いを開始していたのだ。1947年後半、米国政府は南朝鮮で行われる選挙を監視するための国連臨時朝鮮委員会(UNTCOK)の設置を国連に要請し、承認を得た。ようやく、「南朝鮮の泥沼」からの米国の撤退が承認されたのであった。UNTCOKのなかには選挙を時期尚早として反対する声もあったが、ホッジ司令官は1948年5月に選挙を実施させた。新たに樹立された大韓民国政府は分裂して手に負えない状態であった。そして治安部隊にも問題が多かった。しかしホッジ司令官は8月15日、李承晩大統領に正式に権

²⁹ Meade, 50-52.

³⁰ Saugee and Stalheim, Appendix 3.

³¹ Meade, 233-235.

限を移譲した。マッカーサー司令官もこの式典に出席し、朝鮮が再び完全に統一され、解放されることが必要であるとのスピーチを行った。しかしながら、新たに誕生した大韓民国政府にとっては、国内の治安を保証することさえも困難であるとみられた。まず、国内の暴動があり、次に北朝鮮からの侵攻があった。北朝鮮は、マッカーサー司令官が描いた構想とは違う形での統一を目指していた。マッカーサー司令官はその後、大韓民国独立の記念式典で述べた「カリフォルニアを守るのと同じように、韓国を守る」という約束を貫徹すべく韓国に再び上陸することになる³²。

皮肉なことに、朝鮮半島における新たな戦争は、日本における米軍の占領統治の終焉をも導いた。第一の犠牲者はマッカーサー司令官であり、1951年4月、トルーマン大統領によって解任された。そしてその1年後、48カ国の代表が出席するなか、講和条約の正式な署名がなされ、占領は終結し、講和条約を結んだ日本は米国の封じ込め政策における重要な一部を担うこととなった。しかし、他方でマッカーサーの掲げたビジョンを失い、共産主義の攻勢に脅かされるなか、自由主義へ向けた日本のさらなる改革に対する米国の動機もまた失われていったのだった³³。

2003年に米軍がイラクに侵攻する頃には、軍政学校は長年にわたって閉鎖され、軍政チームはすでに存在しないものとなっていた。軍政は軍司令官に求められる役割ではなくなっていた。ブッシュ政権はイラクの民主化ならびに非軍事化において、日本の占領をモデルとして見ているとの報告が2002年10月になされたが、多くの専門家は即座に両国の背景には重大な相違点があると強調した。日本は完敗した後に無条件で降伏し、世界全体が連合国による占領の正当性と必要性を認めていたのである。当時、日本では数百万人が戦死し、都市は灰燼と化し、民衆は貧窮し怯えていた。また、日本の文化は比較的均一で、イラクに歴然と存在する民族、部族、そして宗教の相違による分断を特徴づけるようなものではなかった。さらに、日本人は天皇の指示によって敗戦を受け入れ、占領者たちに従う準備ができていた。しかも、日本人は限定的とはいえ民主主義を経験していた³⁴。2007年8月、ブッシュ大統領は再び、長期的なコミットメントを伴う国家建設から何を達成し得るかという点で日本を引き合いに出した。さらに、1953年以降の国家再建についてはあるが、韓国にも言及したのだった³⁵。ただ、ブッシュ政権は、第二次世界大戦後の南朝鮮の占領をより深く分析することによって、よ

³² Millett, 122-164.

³³ Dower, 547-555.

³⁴ Dower, "Lessons From Japan About War's Aftermath," *New York Times*, October 27, 2002; Chalmers Johnson, "Rebuilding Iraq: Japan is No Model," *Los Angeles Times*, October 17, 2002; James P. Pinkerton, "Iraq is No Stage for MacArthur-Japan Sequel," *Long Island Newsday*, October 15, 2002; Trudy Rubin, "Pre-Occupation Blues," *Philadelphia Inquirer*, October 16, 2002.

³⁵ Jim Rutenberg, Sheryl Gay Stolberg, and Mark Mazzetti, "Bush Declares 'Free Iraq' is Within Reach," *New York Times*, August 23, 2007, p. 1.

り多くの利益を得ることができたはずであろうし、あるいは今後も得ることができるかもしれない。米議会においても、兵力の削減または撤退について議論が飛び交い、新たな泥沼からの撤退に向けた訴えが再び聞かれるようになった。しかし、南朝鮮からの性急な撤退の代償は、暴動が続く脆弱な国家であり、それが結果として攻撃的な隣国による侵攻を促すこととなった。結局、米国は再び戦争に引き戻され、占領を延長していた場合に必要となったであろう人員と物資よりも、さらに多くを投入することとなったのである。

第二次世界大戦後の米国による占領を分析することによって、さまざまな洞察を得ることができる。本論において取り上げた2つの例は、占領統治における綿密な計画と準備の重要性を異なる形で浮き彫りにしている。マッカーサーの文化的知識と広範な知見、そして系統的な計画立案が日本の占領統治を成功させた一方で、南朝鮮ではこれらの欠如が悪い結果をもたらした。既存の権力機構との協調は安定維持の上では利点があるように見える。もっとも占領者が真にその国家の改革を望むのであれば、そのようなアプローチには当然注意しなければならない。また、長期的なコミットメントも重要である。そして、最も重要な洞察は、流血を伴う戦争状態に比べれば無血の泥沼化の方がまだましだというであろう。